

2021年10月11日資料

公共施設は誰のものか？

—市民参加・協働・コミュニティの視点を中心に—

1. はじめに
2. 公共施設と市民
3. 市民参加と協働
4. おわりに

杉岡 秀紀

福知山公立大学地域経営学部准教授

島根県立大学総合(地域)政策学部非常勤講師

大阪市立大学大学院都市経営研究科非常勤講師

1

1. はじめに

【自己紹介】

2003年 同志社大学経済学部卒業
 2003年 まちづくりNPOきゅうたなべ倶楽部 主宰(代表)
 2007年 同大学院総合政策科学研究科 博士前期課程修了
 2007年 内閣官房行政改革推進本部事務局 参事官付
 2009年 一般財団法人地域公共人材開発機構 事務局総括
 同志社大学政策学部 嘱託講師
 2012年 京都府立大学公共政策学部 講師
 同 地域連携センター 副センター長
 2016年 福知山公立大学地域経営学部 准教授
 同 北近畿地域連携センター長(2018年～現在は北近畿地域連携機構市民学習部長)
 2017年 総務省主権者教育アドバイザー (兼務)
 2019年 厚生労働省地域雇用活性化支援アドバイザー (兼務)
 2020年 大阪市立大学大学院都市経営研究科非常勤講師 (兼務)

2

1. はじめに

【3つの都と私】

- ① 平城京：生まれた地域。
高校まで学んだ地域。
- ② 平安京：学び、活動した地域。
京都市右京区・左京区に居住。
- ③ 東京都：公務員として働きに働いた地域。
渋谷区(恵比寿)に居住。
- ④ もう一つの京都：福知山に家族で移住。
自治会副会長(現顧問)も務める。



3

【主な著書】

- ・『地域力再生の政策学』(共著/ミネルヴァ書房/2010年)
- ・『地域貢献としての大学シンクタンク』(編著/公人の友社/2013年)
- ・『地域公共人材をつくる』(共著/法律文化社/2013年)
- ・『地方自治を問いなおす』(共著/法律文化社/2014年)
- ・『もう一つの自治体行革』(編著/公人の友社/2014年)
- ・『持続可能な地域実現と大学の役割』(共著/日本評論社/2014年)
- ・『地域力再生とプロボノ』(編著/公人の友社/2015年)
- ・『地域創生の最前線』(編著/公人の友社/2016年)
- ・『自治体政策への提言』(共著/北樹出版/2016年)
- ・『「みんな」でつくる地域の未来』(共著/公人の友社/2017年)
- ・『合併しなかった自治体の実際』(編著/公人の友社/2017年)
- ・『現場から見た「子どもの貧困」対策』(共著/公人の友社/2018年)
- ・『NPO最善線』(共著/京都新聞出版/2018年)
- ・『自治・分権と地域行政』(共著/芦書房/2020年)
- ・『これからの話し合いを考えよう』(共著/ひつじ書房/2020年)



4

【主な地域づくり関係の公職(国・府)】

- ・総務省主権者教育アドバイザー(2017～)
- ・厚生労働省地域雇用活性化支援アドバイザー(2019～)
- ・国土交通省建設業イメージアップ戦略実践プロジェクトチーム委員(2016～)
- ・文部科学省「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)面接員(2015)
- ・京都府庁内ベンチャー提案メンバー(2012～2013)
- ・京都府新しい社会体験推進協議会委員(2013～2014)
- ・京都府南丹広域振興局「京都丹波ビジョン懇話会」委員(2014)
- ・京都府子育て支援団体認証制度検討委員会座長(2016～)
- ・京都府丹後広域振興局京都府地域交響プロジェクト交付金意見聴取会委員(2019～)
- ・京都府少子化対策審議会委員(2019～)
- ・京都府地域子育て環境充実度を「見える化」するためのツール開発業務意見聴取会外部有識者(2020)
- ・京都府子育てにやさしい職場環境づくりサービス創造補助金に係る意見聴取会外部有識者(2020)
- ・京都府子育て支援審議会委員(2021～)
- ・丹後「子育て」サポート協議会顧問(2021～)ほか

5

【主な地域づくり関係の公職(市町村)】

- ・舞鶴市政策づくり塾副塾長(2012～2013)
- ・舞鶴市公開事業評価外部評価委員(2012)
- ・舞鶴市健康増進計画策定懇話会委員(2017) ※副会長
- ・福知山市行政改革推進委員兼公開事業評価評価員(2016～2019)
- ・福知山市景観審議会会長(2017～)
- ・与謝野町まち・ひと・しごと創生有識者会議 座長(2015～)
- ・与謝野町総合計画審議会会長兼同計画策定アドバイザー(2016～)
- ・与謝野町行政経営マネジメントアドバイザー(2018～)
- ・与謝野町産業振興会議委員(2017～)
- ・京丹後市網野庁舎跡地活用構想検討会議委員(2021)
- ・丹波市行政改革外部評価委員長(2019～)
- ・丹波市丹(まごころ)の里創生総合戦略推進委員会委員長(2021～)
- ・朝来市公正職務審査会委員(2020～)
- ・精華町まち・ひと・しごと創生有識者会議座長(2017～)
- ・長岡京市次世代事業仕分け委員(2011)
- ・神戸市企画調整局指定管理者選定評価委員会委員(2020～)
- ・守山市行政経営改革委員会委員(2021～)ほか

6

【主な高校の仕事】

- ・大学コンソーシアム京都高大連携推進室員(2017～)
 - ・京都府教育委員会WWLコンソーシアム運営委員(2020～)
 - ・京都府教育委員会府立高校のあり方ビジョン検討会委員(2021～)
 - ・京都府立鳥羽高校SGH「イノベーション探求」講師・成果報告会コメンテーター(2015～)
 - ・京都府立福知山高校学校運営協議会委員、「みらい学」ゲスト講師、成果報告会コメンテーター(2019～)
 - ・京都府立峰山高校「いさなご探求」成果報告会コメンテーター(2020～)
 - ・京都府立宮津高校「探究」成果報告会コメンテーター(2021～)
 - ・岡山県立林野高校地域連携協議会委員(2018～)
 - ・兵庫県立生野高校「地域との協働による高等学校教育改革推進事業」運営指導委員会委員(副委員長)・特別非常勤講師(2019～)
 - ・兵庫県立柏原高校 同上 運営指導委員会委員(副委員長)(2019～)
- ほか

7

1. はじめに

(参考) 京都府北部の人口(2020(R1)年国勢調査)

- ・舞鶴市:80,383人(前回調査比▲3,607人)
- ・福知山市:77,349人(前回調査比▲1,586人)
- ・京丹後市:50,867人(前回調査比▲4,187人)
- ・綾部市:31,878人(前回調査比▲1,943人)
- ・宮津市:16,769人(前回調査比▲1,657人)
- ・与謝野町:20,107人(前回調査比▲1727人)
- ・伊根町:1,930人(前回調査比▲180人)

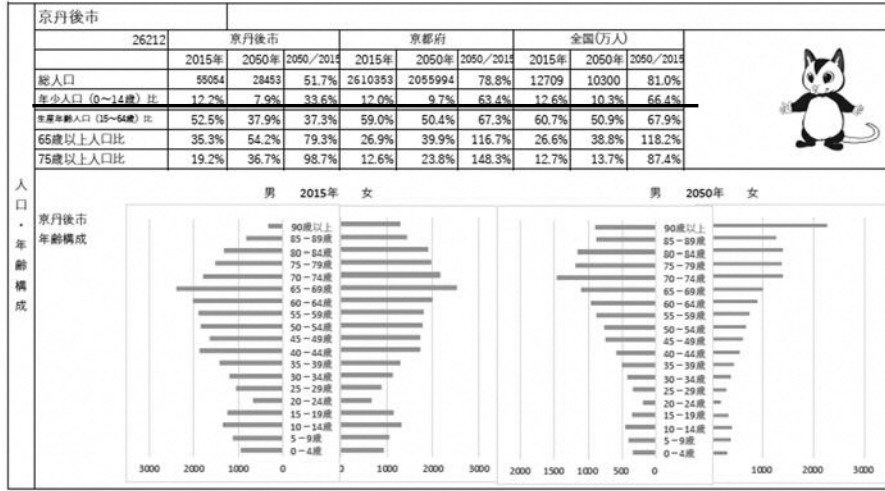
⇒279,283人(前回調査比▲14,883人)

※ H27国勢調査は計「294,170人」(前回調査比▲14,837人)であった

8

1. はじめに

【京丹後市の未来カルテ2050】(出所) <https://opossum.jp/og/>



9

2. 公共施設と市民

連載

中央自動車道笹子トンネル天井板崩落事故

+ 連載をフォロー

有料会員限定



PR

2012年12月2日午前8時過ぎに、中日本高速道路会社が管理する中央自動車道上り線の笹子トンネルで天井板が100m以上にわたって崩落。走行中の車両などが巻き込まれ、火災が発生し、9人の死者を出した。

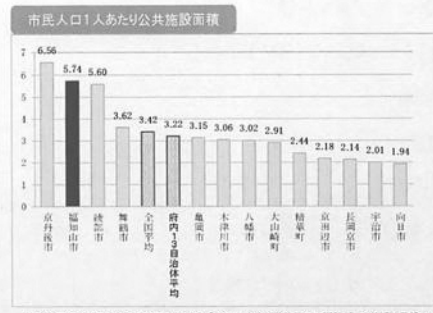
(出所) 「日経TECH」 <https://xtech.nikkei.com/kn/atcl/bldcolumn/15/00050/>

10

2. 公共施設と市民

公共施設マネジメント 本市の現状

建物の老朽化と維持管理コストの増加



11

11

2. 公共施設と市民

本市の廃校



平成24年度～平成30年度の廃校一覧

	学校名	地域	閉校日
1	旧 明正小学校	夜久野	H25.3.31
2	旧 育英小学校	夜久野	H25.3.31
3	旧 精華小学校	夜久野	H25.3.31
4	旧 三岳小学校	旧市内	H27.3.31
5	旧 川合小学校	三和	H27.3.31
6	旧 上六人部小学校	旧市内	H30.3.31
7	旧 中六人部小学校	旧市内	H30.3.31
8	旧 菟原小学校	三和	H31.3.31
9	旧 細見小学校	三和	H31.3.31

令和元年度の廃校一覧

	学校名	地域
1	旧 佐賀小学校	旧市内
2	旧 天津小学校	旧市内
3	旧 金谷小学校	旧市内
4	旧 公誠小学校	旧市内

令和2年度の廃校予定一覧

	学校名	地域
1	美河小学校	大江
2	美鈴小学校	大江
3	有仁小学校	大江

12

12

2. 公共施設と市民

廃校活用の進捗状況



平成24年度～平成30年度の廃校一覧

	学校名	進捗
1	旧 明正小学校	SD済(ツアー)
2	旧 育英小学校	行政目的調整中
3	旧 精華小学校	グラント活用中
4	旧 三岳小学校	行政目的
5	旧 川合小学校	SD済
6	旧 上六人部小学校	SD済(ツアー)
7	旧 中六人部小学校	活用中
8	旧 菟原小学校	SD済(ツアー)
9	旧 細見小学校	SD済(ツアー)

令和元年度の廃校一覧

	学校名	進捗
1	旧 佐賀小学校	SD済
2	旧 天津小学校	SD済(ツアー)
3	旧 金谷小学校	SD済(ツアー)
4	旧 公誠小学校	SD済

令和2年度の廃校予定一覧

	学校名	進捗
1	美河小学校	地域と調整中
2	美鈴小学校	地域と調整中
3	有仁小学校	地域と調整中

13

13

2. 公共施設と市民

旧 川合小学校の利活用に係る
サウンディング型市場調査
【実施要領】



令和2年5月
福知山市 財務部 資産活用課

14

14

2. 公共施設と市民

川合の「むらびと」たち

地域のリーダー・農業技術指導者
農事組合法人かわい 代表理事 土佐祐司さん

平成12年、輸入ブランドビジネスの世界から一念発起して川合に戻り、地域の先輩と共に平成21年「農事組合法人かわい」を立ち上げました。現在は法人の代表として地域の半分を超える農地を預かるとともに、過疎高齢化する地域の活性化に取り組んでいます。法人のメンバーとして、あるいは地域活性化のパートナーとして、地域のために一緒に活動してくれる仲間を募集しています。



土佐祐司さん

先輩移住者
沢田さやかさん（農家民宿「ふるま家」・農業・ITターン）

古民家を舞台に民宿をたくて家を色々探していたところ、現在の家に出会いました。今はフランス人の夫と二人三脚でふるま家を経営しています。お客様の約半数が海外の方で、一緒に和食を作ったり、野菜の収穫をしたり、近くのお店で茶道体験をされています。最近ではリピーターとして来てくださる方も増えています。

川合の暮らしで気に入っているのは「子育てに最適な環境」です。ご近所さんも息子をとても可愛がってくださいます。ほど良いご近所付き合い、美味しい空気、水、山に囲まれて四季を肌で感じられるので毎日飽きることはありませんね。



沢田さやかさん（写真左）

先輩移住者
洞ヶ瀬圭さん（里の公共員・農業・ITターン）

1年間のお試し住宅での生活を経て、平成31年に川合に移住しました。川合の自然の豊かな雰囲気や、多様な川合の人達たちとの関わりが楽しかったことが移住の決め手でした。現在は農事組合法人かわいで働くパートナーとともに自分の家の畑仕事をしたり、地域の方の農作業を手伝ったりしつつ、京都府の非常勤職員である「里の公共員」として、地域活性化に関わる仕事をしています。

都会では得られない、自然の中で暮らす、豊かさや沢山の学び、そして川合の人達は明るくて、皆さんとても元気。いつもいいパワーをもらいながら、毎日充実した暮らしをしています。



洞ヶ瀬圭さん（写真左）

15

15

2. 公共施設と市民



16

16

2. 公共施設と市民

「閉める・終了する・たたむ」
＜「片付ける・納める・整理する」



単に施設を減らすことではなく、質の高い
公共サービスを提供できる状態にするこ
と・なることを目指した活動
(堤 2019:189頁)

17

17

2. 公共施設と市民

Q.公共施設は誰のものか？

18

18

2. 公共施設と市民

☐

2. 公共施設と市民

Q.?

20

☐

2. 公共施設と市民

「本当に必要なのか検討すべき対象は、
公共施設ではなく公共サービス」
(堤 2019:51頁)

「自治体の仕事は公共サービスの提供であって、必ずしも公共施設の提供ではありません」(前掲 54頁)

21

21

2. 公共施設と市民

【ミッション】

「住民福祉の□□」
(地方自治□□1□)

22

22

2. 公共施設と市民

【福祉とは】

66?

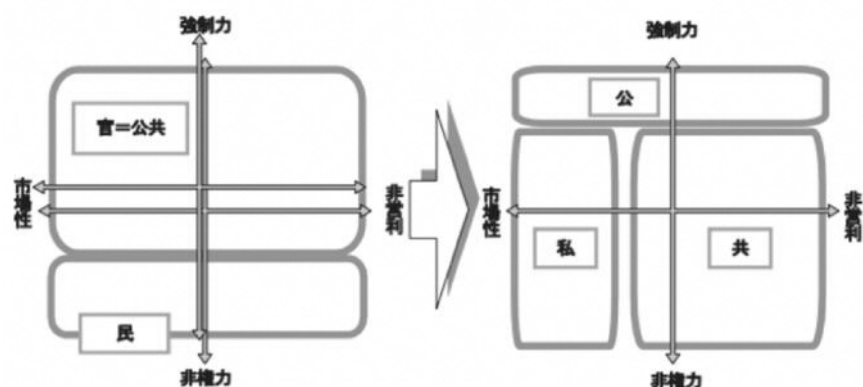
66?

※よりよい日常生活
(堤 2019:48頁)

23



2. 公共施設と市民

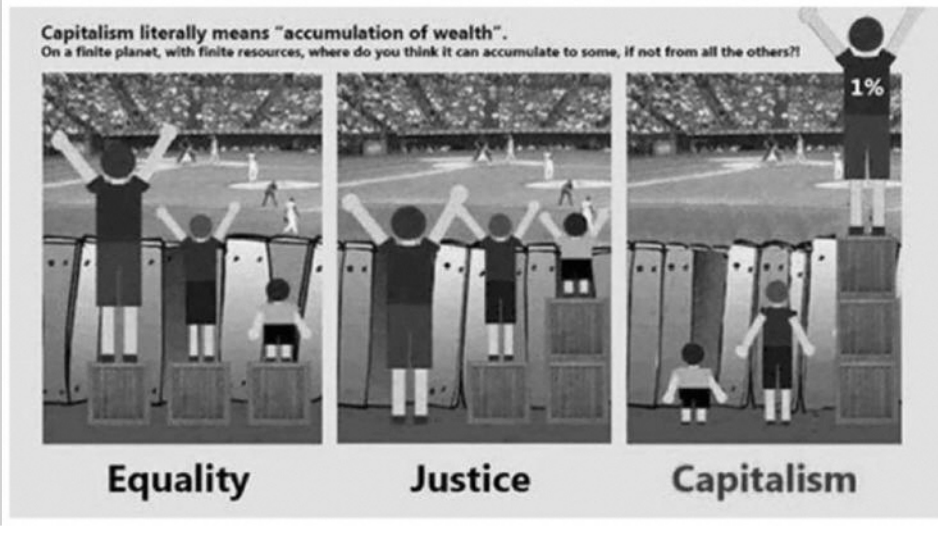


(出典)「公・共・私型社会における新たな地域マネジメントの展開について ―都道府県における公共性の再構築の検討」
『平成 14 年度福井・岐阜・三重・滋賀四県共同研究報告書』2003 年 3 月, 18 頁。

24



2. 公共施設と市民



25

2. 公共施設と市民

【住民の役割】

- ・行政サービスの受け手
- ・公共サービスの担い手
- ・協働のパートナー



住民が主役、住民が主人公

26

26

2. 公共施設と市民

【行政の役割】

- ・住民(議会含む)の代理人
- ・権力
- ・情報



「公」を開くためのプラットフォームや
仕組み・仕掛けづくり

杉岡秀紀(福知山公立大学)

27

27

3. 市民参加と協働

「最大のポイントは
「多世代」を意識すること」
(堤 2019:39頁)

「世代を超えるという意味で
「多世代協働」をとらえる」
(前掲:41頁)

杉岡秀紀(福知山公立大学)

28

28

3. 市民参加と協働

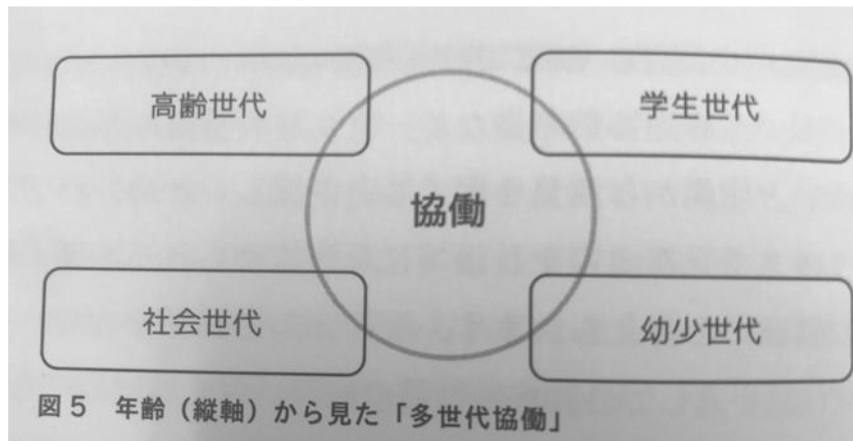


図5 年齢（縦軸）から見た「多世代協働」

（出所）堤洋樹『公共施設のしまいかた』（学芸出版社、2019）

杉岡秀紀（福知山公立大学）

29

29

3. 市民参加と協働

【市民参加の定義】

「市民が地域的公共的課題の解決に向けて、行政や社会等に対して何らかの影響を与えようとする行為」（佐藤徹 2005:8）

↓（実際）

「行政が市民のニーズ把握のため、あるいは地域や市民の代表者の意見を聞くために行う機会を作ること」（≠協働）

杉岡秀紀（福知山公立大学）

30

30

3. 市民参加と協働

【市民参加の歴史】

- ・1960年代後半から1970年代前半に誕生した革新自治体によるスローガン(対話・参加・福祉)や住民運動がルーツ。
- ・高度経済成長後期の都市への人口集中、住宅問題、環境問題などに政治や行政への不信へのアンチテーゼとして革新自治体や住民運動が誕生していった(川崎市、仙台市、大阪府、愛知県、香川県、横浜市、東京都、武蔵野市)。

※1967年の一万人市民集会(横浜) 杉岡秀紀(福知山公立大学)

31

31

3. 市民参加と協働

【市民参加の例】

- | | |
|----------------------------|---------------|
| ①市民意識調査(アンケート) | ⑦地域別懇談会 |
| ②各種団体へのヒアリング調査 | ⑧パブリック・コメント |
| ③市(町村)政モニター | ⑨ワークショップ |
| ④手紙・FAX・Eメールなどによる意見・アイデア募集 | ⑩審議会 |
| ⑤公聴会・住民説明会 | ⑪市民会議 |
| ⑥シンポジウム・フォーラム | ⑫その他(電子会議室など) |

杉岡秀紀(福知山公立大学)

32

32

3. 市民参加と協働

【アーンスタインによる市民参加の8階梯】

8階	Citizen control (自主管理)	}	Degree of citizen power (市民権力の段階)
7階	Delegated Power (権限委譲)		
6階	Partnership (パートナーシップ)		
5階	Placation (宥和)	}	Degree of <u>tokenism</u> (形式的参加の段階)
4階	Consultation (相談)		
3階	Informing (情報提供)		
2階	Therapy (不満をそらす操作)	}	Nonparticipation (非参加)
1階	Manipulation (あやつり)		

杉岡秀紀(福知山公立大学)

33

33

3. 市民参加と協働

【協働とは】

- ・ 米国の行政学者ヴィンセント・オストロムが1977年に著した“Comparing Urban Delivery Systems”の中で、「地域住民と自治体職員とが共同して自治体政府の役割果たすこと」という意味でCo-productionとして提唱したのがルーツ。最近はCollaboration、Partnershipと訳されることも多い。
- ・ 日本では、荒木昭次郎が1990年の著書『参加と協働』の中で「地域住民と自治体職員とが心を合わせて、力合わせ助け合って、地域住民の福祉の向上に有用であると、自治体政府が住民の意思に基づいて判断した公共的性質を持つ財やサービスを生産し供給していく活動体系」と紹介し、全国に浸透²⁴。

34

3. 市民参加と協働

【協働の定義①】

「公共活動の共通目標を達成するために、
パートナーを尊重した対等な関係で共同
活動を行い、活動の成果を相乗効果的
に創出させる戦略的、実践的行為」

(出所) 木原彬「NPOと行政の協働とは何か」『NPOと行政の協働の手引き』大阪ボランティア協会、
2003より加筆・修正

杉岡秀紀(福知山公立大学)

35

35

3. 市民参加と協働

【協働の定義②】

住民・NPO・事業者・専門家・自治体職員・地方
政治家などがネットワークを形成し、政策決定や
その実施に影響力を行使するばかりでなく、その
主体的な担い手になっていくこと

(新川達郎「新しい地域ガバナンス」『コミュニティ再生と地方自治体再編』ぎょうせい、2005)

↓
地域コミュニティの重要性が益々高まり、
市民参加から地域協働(コミュニティ・ガバナンス)へ

杉岡秀紀(京都府立大学)

36

36

3. 市民参加と協働

【協働が生まれた背景】

①行政の政策形成能力の限界

cf) 社会課題の多様化・複雑化・高度化・グローバル化

②財政赤字の拡大 cf) 夕張市

③受動型市民参加制度の限界 cf) 直接民主主義

④住民自治力の強化 cf) 地方分権、補完性の原理

⑤市民社会の成長 cf) 阪神淡路大震災、NPO法

(出所) 木原彬「NPOと行政の協働とは何か」『NPOと行政の協働の手引き』大阪ボランティア協会、
2003より加筆・修正
杉岡秀紀(福知山公立大学)

37

37

3. 市民参加と協働

【行政によくある「協働」の内容(方法)】

①補助金

→行政が公益上の必要性有と判断。実施主体は「補助先」。

②委 託

→本来行政が行うべき事務事業。実施主体は「行政」。

③指定管理者制度(行政処分)

→公の施設の管理を営利企業やNPOを指定し、包括代行させる(公民館、児童館、音楽ホール、図書館、福祉施設等)

④後援、協力、共催、実行委員会、環境整備など

杉岡秀紀(福知山公立大学)

38

38

3. 市民参加と協働

【公(共)とは何か】

○日本の「公」は「大宅」「大きな館」、つまり天皇や領主・為政者の家やなすことを意味してきた。

※「公(オモテムキ)」: 福沢諭吉が編纂した日本最初の英和辞典「増訂華英通語」

※「公益」: 不特定かつ多数の利益 ⇨ 私益、共益

○本当の(欧米での)「公(Public)」とは、「誰もが近づける、みんなに開かれている」という意味。

※概観、ベランダの洗濯物

○本来「公」と「共」は別物である。※ 自助・互助・共助・公助

○しかし、いつからか日本では「公＝公共」と呼ぶようになった。

杉岡秀紀(福知山公立大学)

39

39

3. 市民参加と協働

【新しい公共とは何か(1)】

○鳩山元総理の所信表明演説

「私が目指したいのは、人と人が支え合い、役に立ち合う『新しい公共』の概念です。『新しい公共』とは、人を支えるという役割を、『官』といわれる人たちだけが担うのではなく、教育や子育て、街づくり、防犯や防災、医療や福祉などに地域でかかわっておられる方々一人ひとりにも参加していただき、それを社会全体として応援しようという新しい価値観です」

(第173回臨時国会、2009年10月26日)

これからわが国が目指すべき社会像に言及

杉岡秀紀(福知山公立大学)

40

40

3. 市民参加と協働

【新しい公共とは何か(2)】

- × 「公共的活動」を行政が独占
- 「行政」「企業」「大学」「NPO」各セクターそれぞれが、公共的役割を認識し、相補って「新しい公共」を支える



**“協働”こそが、新たな社会的連帯を産み出し、
豊かで活力のある社会を創造する手段**

杉岡秀紀(福知山公立大学)

41

41

3. 市民参加と協働

【ガバメントとガバナンス】

従来、地域政策において企画立案、そして実施の中心となってきた「地方自治体(行政)」が、単独ではなく、多くのパートナーの1つとして、地域づくりに参加するという構図に変わってきた。

↓ 「地方分権」「都市内分権」「自治体内分権」「域内分権」の流れ(今川2002)

from government to governance
(統治から協治へ)(R・A・W・ローズ)

杉岡秀紀(京都市立大学)

42

42

3. 市民参加と協働

【昔からあった日本型「協働」】

- (1) 農村共同体における“結(まーる)”“もやい”
- (2) 小規模金融互助組織としての“講” ※信用金庫
- (3) 京都の番組小学校を誕生させた“学区”
- (4) 消防署と消防団の役割分担と協働



伝統的な地域社会の協働の仕組みの知恵を
現代社会に取り入れる

杉岡秀紀(福知山公立大学)

43

43

3. 市民参加と協働

【パートナーシップ(協働)の原則「横浜コード」】

- ① 対等の原則
- ② 自主性尊重の原則
- ③ 自立化の原則
- ④ 相互理解の原則
- ⑤ 目的の共有の原則
- ⑥ 公開の原則

杉岡秀紀(福知山公立大学)

44

44

4. おわりに

【本委員会で期待したこと(1)】

○四方よし(SDGs)の視点

- ①住民よし
- ②役場よし
- ③地域よし
- ④未来よし



45

45

4. おわりに

【本委員会で期待したこと(2)】

自(おの口)ら治まる自治



自(み口か)ら治める自治
(自分ごと化・わがこと化)

46

46

4. おわりに

【本委員会で期待したこと(3)】

DNA from 6?

2?

182?

A ? 2?

47



連絡先

杉岡 秀紀

657?

9?

?

8797?

78875?

[mail:sugioka-hidenori@fukuchiyama.ac.jp](mailto:sugioka-hidenori@fukuchiyama.ac.jp)

杉岡秀紀(福知山公立大学)

48





杉岡 秀紀

福知山公立大学
地域経営学部准教授

「京都発祥」と聞けば、

何が思い浮かぶだろうか。生け花、お茶、駅伝、日本映画、水力発電、国際会議場、路面電車、自治体オーケストラなどいろいろあるが、小稿で注目したいのは小学校である。

現在も京都市役所近くに「日本最初の小学校」の石碑が立っているが、実は京都市は日本初（1869〈明治2〉年）の学区制小学校（番組小学校）発祥の地である。国の制度による小学校よりも3年早い。より重要なのは、これら小学校は地元住民がお金を出し合っ

て創られたという事実である。また、建築的視点から注目される学校も多い。

しかし、当時64あった番組小学校であるが、現

在その数は3分の1以下となり、いわゆる閉校に生まれ変わっている。（京都市では「廃校」と

小学校廃校問題は住民自治のバロメーター

は言わない）が続いている。それもそのはず1958年に全国で約134

9万人だった小学生の数は2019年度で約63万7千人とほぼ半減し、このことにより当時約2万

7000校あった小学校の数は現在1万9526校となっている。この時

代の流れに京都だけがない。現に元清水小学校跡地に誘致したホテル計画では、敷地の100%が

ホテル用地となり、正門近くには飾られていた子供たちの顔を清水焼で作ったレリーフが工事中に撤去されるということがあった。当然住民からは怒りの声が上がった。

ところで、筆者も小学校の廃校活用に関わる関係で、先日隣の丹波篠山市における廃校活用を学ぶ機会に恵まれた。

1例目は旧雲部小学校

を活用した里山工房くもべの事例。ここでは住民の9割が出資した合同会社

が中心となり、数年前から農家レストランやアトリエ工房を展開している。今では京阪神を中心

に年間1万人に近い人が利用する施設となり、特に出資者である住民がレ

ストランで使える食事券を発行したことで、日常的な住民利用を担保でき

で年間1000人以上の利用が見込まれるなど、地域の新しい拠点となっている。

これらの事例から学べる点は何だろうか。それは経済も大事であるが、わが国で小学校が誕生したルーツやこれまで小学校が地域で果たしてきたさまざまな役割を考える

と、やはり小学校があった場所というのは「地域のビジョンとワクワクが集まるコミュニティの拠点」として考えるのが最も重要ということであ

る。今後、少子化は進み、どの地域でも小学校廃校問題からは逃れられない。それだけに本問題は子供だけの問題に矮小

（わいしょう）化せず、地域の未来を考え直すきっかけにすべきではないだろうか。よしあしは別

として小学校廃校問題は住民自治の重要なバロメ

ーターなのである。